

開催日:令和元年6月3日(月)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
川上委員	地域の匠ともっと連携して何かイベントなどを開催して活性化することが必要ではないか。チラシ等で宣伝願いたい。	基本は生野工業高校の生徒を対象にしている。以前、アンケートにおいて、生野区のものづくりを知らなかったという意見があったため、実際に体験し興味を持ってもらう予定だったが、ハローワークが開催するイベントと重なったため、結果、目標達成には至らなかった。今年度はやり方を見直すとともに、積極的にPRしていく。
川上委員	事前のPRが行き届いていなかったと思う。また生野工業高校に限定せずに、広い観点からPRを行ってほしいと思う。	協力いただける企業となるため、こういったつながりが出来ているところが中心となる。ものづくり百景のパネルの件については、今後の参考にさせていただきます。
亀田委員	インターンシップの募集前に、ものづくり百景のパネルを生野区工業高校の廊下に並べるなどし、この中から選べるというかたちをとるのもひとつの手である。	
亀田委員	仮に100人がインターンシップしたとして、うち1人でも就職する人がいたらよい。評価項目の中で地元での就労を重点に置いた方がよいのではないか。	まずは広く知ってもらうことから始めている。今年も同じやり方で実施するかについては、今後検討したい。よく知ってもらうということであれば、大阪テクノマスターという制度がある。そこに選ばれた方はものづくりのマスター、プロということで表彰されている。また、一番大事なものは、これからの子どもたちにもものづくりの楽しさや良さを知って頂くことだと思っている。
山本委員	インターンシップは就職しようとして参加しているのか、こういう企業があるということで参加しているのか。就職するために参加するのであれば、企業側として雇い入れが可能なのか。どうすればインターンシップに参加する人を増やすことができるのかを考えるべきである。	
山本委員	日本の伝統的な文化、ものづくりは、別に日本人でなくても、外国人も一生懸命やっている。また工業高等学校でなくても、普通科の高校でも何でもよいと思う。工業高等学校以外にも周知することで、もしかしたら大学に行こうと思ったが、こっちの方がいいという人も出てくるかもしれない。紹介する学校をもっと広めれば参加する人も増えるのではないか。	—
伊藤委員	これまでに掲載しているものづくり企業の中で辞退された会社はないのか。桃谷ロイターを作成している中でも、次号で掲載する予定であった会社が先月廃業したことから、ものづくり百景ではどのような状況なのか伺いたい。	現時点で廃業は2社あるが、廃業されても中身は見えていただくことは可能である。

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
服部委員	工業統計調査を実施しているなかで、去年は1件、今年では3件が廃業であった。西生野の管内で30件ほど回っているだけでも3件が廃業しており、起業の話は聞かない状況である。	—
川上委員	ものづくり企業の廃業を少しでも防ぐために何かいい手立てはないか。区民に知らせることも大事。廃業を少しでもなくしていくためには、一覧表などを作成し、PRを行っていかないと後継者はいなくなっていく。今のうちにどんどんPRをしていかないといけない。これから何度も取組をしていかないと、結果は難しいのでは。	—
和田委員	最近、外国人が非常に多く住んでいる。災害が発生した場合、それらの外国人に対して、どのように対応すればよいか。また、夜に騒いでトラブルにもなっているが、言葉がしゃべれないため静観している。今後、人数が増えて、もっと大きな問題になったら大変である。これからの方針を聞きたい。	昨年10月からやさしい日本語の取り組みを始めている。ステッカーは日本語だけではなく、英語、中国語、韓国語、ベトナム語に翻訳しており、やさしい日本語の缶バッジも2種類作成している。また、日生日本語学園と包括協定を結んでおり、やさしい日本語や多言語化にも取り組んでいる。今後、日生日本語学園に協力いただき、いろいろなイベントでやさしい日本語を体験できるコーナーを作るなどの機会を増やすなど、講習会を開催していきたいと考えている。また、「ボイストラ」というスマホの翻訳アプリも役立つ。災害時のやさしい日本語でのツイッターやフェイスブックでの発信も行っている。
山本委員	外国人に対し、一人でも優しい言葉をかけていくことが大事である。コンビニに行くほとんどの店員が外国人である。どこから来たのかなどの日常会話をしている。そういった会話が広がれば、相手と通じ合うことができると思う。一度みなさん試してほしい。確かに、そういった問題があるのも事実であるが、現実には今外国人が住んでいるのも事実であり、やはり互いに仲良くしていくしか道はないと思う。この4月から外国人労働者も沢山入国してくるので、時間はかかるが、我々も意見を出し合って、ひとつひとつ積み重ねていくしかないと思う。	—
川上委員	日生日本語学園から同学園の生徒に対して、入居する際に生活マナーを書いたものを渡してもらっている。以前は夜中に騒いでいたが、今は夜も静かである。やはりこちらから働きかけをしてあげないと相手はわからない。	—

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
服部委員	昔から外国人の近隣迷惑でいい思いをしていないことも多いため、警察に対処してもらったこともあり、どこか拒絶反応がある。そういったネガティブイメージもあるのも現実としてある。	—
亀田委員	中川地域では、災害対策用に「イーリートーク」という翻訳機を2台購入した。WifiやSIMカードでのネット通信環境が必要。海外でテストしたが、きちんと使えた。防災や犯罪、病気など不慮の際に困った場合やイベントにも利用できる。	—
川上委員	ある地主の方が近くにいるが、空き家を放置しているため、今ではごみの山になっており、うち電化製品が半分くらい山積みになっていた。今はネットで覆っている。地主がいる限り法的には何もできない状態とのことである。また以前よりもひどくなっているため、防犯カメラを設置してもらったが、放火が心配である。行政代執行ができる方法はないのか。	大きな課題として認識している。特定空き家において、危険な空き家に対しては指導を行い、場合によっては行政代執行を行っているが、要件について、明確な基準が大阪市ではないため、庁内の関係局が集まって基準づくりの検討を進めている。また報告できる段階になれば報告させていただく。
亀田委員	以前にごみ屋敷で行政代執行を行っていたが、そちらの扱いでの対応はできないものか。空き家の問題はいろんな問題が複層している。コミュニティとともに解決していかなくてはオーナーが高齢化して、空き家の売買手続きも面倒となるなど、非常に解決が難しい。	ごみ屋敷というのは、基本、人が住んでいることが前提である。また大阪市でごみ屋敷条例があるが、これまでに適用されたのは1件のみである。自分のごみではないので、処理できないなど、さまざまな点を考慮して一定の指導基準を検討していきたいと考えている。
伊藤委員	資料にもあるように、毎月19日に「空き家カフェ」が民間主体で開催されており、そちらにも参加しているが、5月29日には、その一環で、実際に空き家の活用事例を見学するというまち歩きを行った。やはり現場に出向くのは実感もあり、興味深そうに参加されていた。もし空き家のオーナーさんで、活用を相談したいとか、興味ある方にご覧いただきたいと思われる方がいれば、ご紹介いただきたい。また、こういった、空き家の面白さや、ものづくりの魅力、まちの雰囲気と一緒に体験できる機会もあってもよい。空き家の問題解決は、複雑で、ケースバイケースでの対応となるが、根気強く進めていくしかない。	—
山本委員	空き家問題も自然淘汰的なところもあり、区内でも新築に建て替わっているところもある。売れているということは、若い世代が入ってきていると思う。	—

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
和田委員	「広報いくの」の全戸配布は、新聞をとっていない家には非常にありがたい。	—
山本委員	「生野の魅力」の発掘・浸透のプレスリリースだが、どのような内容をプレスリリースしているのか教えてほしい。	やさしい日本語を始める時や昨年12月に行った外国人との交流イベントのこと、子育て(いくのっこ広場)関係、昨年6月に行った第1回生野ラグビーフェスティバルなどである。

令和元年度生野区区政会議(第3回まちの未来部会)
 いただいた主なご意見等(要約)と区の考え方、対応

開催日:令和2年1月9日(木)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
山本委員	<p>特区民泊の認定取消の要件が「周辺住民からの苦情に適切かつ迅速に対応しないことなどから、施設の滞在者の平穏な滞在に支障が生じるに至った場合」となっている。では、周辺住民の苦情はどうなるのか？</p>	<p>周辺住民の方々の苦情をもって認定を取り消せないかという、ご意見は多く寄せられている。現在、住民の苦情にも対応した条例に改正できないかと検討しており、住民側と事業者側とのバランスのとれた制度になればと思う。</p>
森口委員	<p>民泊を申請するには周辺住民に事前説明を行う必要があるが、事前説明はほとんど行われていないのが実情となっている。</p>	-
樋崎委員	<p>特区民泊の規制に違反しても、「罰則規定はない」ことになっている。これでは規制することは難しいと思う。</p>	<p>「罰則規定がない」ところは、当然問題だと認識している。ただ、国のほうの法令上で罰則規定がないため、それを超える条例をつくることができない。国には罰則規定を設けるよう要望している。</p>
山本委員	<p>前回の全体会において、「地域まちづくり協議会の会計事務が複雑なため、大変苦慮している。素人でも簡単に処理できる会計ソフトを提供してほしい。」と要望したが、その後の進捗を教えてください。</p>	<p>まちづくりセンターに確認したところ、平野区でExcelを使用してプログラムを組んだソフトのようなものがあつたようであるが、今はそのプログラムを作成した者がいなくなり、使用できない状況と聞いている。また、所管局である市民局にも確認をしたうえで、改めてご報告をさせていただきます。</p>
石崎委員	<p>異東地域では、「防災」をキーワードにして町会の加入促進を図っている。この前は、首から吊り下げ式の「(避難する場所毎に色分けした)災害時避難用ナイロン札」を赤ちゃんからお年寄りまで無料で配布した。また、小学校の防災訓練では、子どもと一緒に来た保護者に対し、町会への加入を勧めたりしている。「防災」は若い方も関心があるので、多くの方が町会に加入してくれる。</p>	-
宮崎委員	<p>青少年指導員、青少年福祉委員、民生委員児童委員など地域で選任する様々な役員があるが、年齢制限などの条件があり、その確保が難しい状況となってきている。将来的には、報酬を出すなどして確保するようにしない限り、確保できなくなると思う。</p>	-
山本委員	<p>地域活動協議会(地域まちづくり協議会)で使用している会館や地域集会所などの建物を登記したいが、地域活動協議会は地縁団体になれないので登記ができない。なんとかならないか？</p>	<p>地域活動協議会は、個人、団体を問わず、その地域で活動されている方や住んでいる方全員が会員になれるため、地方自治法という地縁団体とは少し異なっている。 国の法律であるため大阪市独自の取扱いは難しいが、お申し出の要望は所管局である市民局に報告させていただいている。今後、状況が変われば報告させていただきます。</p>
宮崎委員	<p>域の防災訓練時に苦慮することは、自分の住所はわかるが、町会がわからない方が多い。今後、学校再編となると、ますますわからない方が多くなり、大変になると思う。</p>	-

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
宮崎委員	<p>「まちの未来」というと地下鉄ができれば良いなど規模の大きなことを考えるが、例えば、学校再編で使用しなくなったピアノを桃谷駅や鶴橋駅に置くなど身近なことをこの部会で提案し、何か地域活性化に繋がるものを具体化できれば良いと思う。</p>	—
伊藤(千)委員	<p>配付資料の中に、「IKUNOみんなの学校」というチラシが入っている。これは、元鶴橋中学校の跡地を使って、これまで2回開催している事業で、次の3回目は「生野区シティプロモーションオープン会議」ということで、様々な意見を出してほしいという会になると思う。これからの生野区を“おもしろくしていこう!”という話が出ると思うので、是非みんな参加できれば良いと思う。</p>	—